

令和 5 年度

新座市水道事業会計
決算審査意見書

新座市監査委員



新 監 収 第 7 0 号
令和 6 年 8 月 1 4 日

新座市長 並 木 傑 様

新座市監査委員 松 本 四 郎
新座市監査委員 鈴 木 秀 一

令和 5 年度新座市水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度新座市水道事業会計決算について、新座市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の主な実施内容及び着眼点	1
3 審査の期日	1

II 審査の結果

1 決算書類について	1
2 予算の執行状況	
(1) 収益的収入及び支出	
ア 収益的収入	1
イ 収益的支出	2
(2) 資本的収入及び支出	
ア 資本的収入	2
イ 資本的支出	3
3 経営状況	
(1) 経営成績について	3
ア 経済性について	4
イ 収益性について	5
ウ 供給単価と給水原価	6
エ 施設の利用状況	6
オ 有収率について	7
カ 給水収益の収入状況	7
キ 支払利息について	8
ク まとめ	8
(2) 財政状態について	8
ア 資産について	9
イ 負債及び資本(総資本)について	9
ウ 財務分析について	9
エ 補填財源の状況	11
オ まとめ	11
(3) 附記	
組織体制について	12

資料

別表 1	比較損益計算書	1 3
別表 2	主要収益分析表	1 4
別表 3	要素別費用分析表	1 5
別表 4	業務実績比較表	1 6
別表 5	給水収益の収入状況	1 7
別表 6	比較貸借対照表	1 8

令和５年度新座市水道事業会計決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象

令和５年度新座市水道事業会計決算

2 審査の主な実施内容及び着眼点

この決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

なお、予算執行及び事業の経営管理は、適法かつ効率的に運営されているか等を主眼として審査した。

3 審査の期日

令和６年７月１２日、同月２５日及び同年８月２日

II 審査の結果

1 決算書類について

審査に付された決算書類は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
営 業 収 益	2,290,062,000	2,315,443,668	25,381,668	101.11	84.19
営 業 外 収 益	390,067,000	434,430,193	44,363,193	111.37	15.79
特 別 利 益	10,000	512,352	502,352	5,123.52	0.02
計	2,680,139,000	2,750,386,213	70,247,213	102.62	100.00

収益的収入の決算額は 2,750,386,213 円で、予算額に対して 102.62%の収入率となり、70,247,213 円上回っている。

決算額と予算現額の差の主なものは次のとおりである。営業収益においては、水道使用料が 22,406,548 円上回った。営業外収益においては、消費税及び地方消費税還付金が 35,041,532 円、長期前受金戻入が 8,411,920 円上回った。また、特別利益においても、過年度損益修正益が 502,352 円上回った。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比
営 業 費 用	2,894,013,000	2,658,500,197	235,512,803	91.86	98.88
営 業 外 費 用	46,249,000	29,547,843	16,701,157	63.89	1.10
特 別 損 失	20,000	532,607	△ 512,607	2,663.04	0.02
予 備 費	3,019,000	0	3,019,000	0.00	0.00
計	2,943,301,000	2,688,580,647	254,720,353	91.35	100.00

収益的支出の決算額は 2,688,580,647 円で、予算額に対して 91.35%の執行率となっている。

不用額 254,720,353 円のうち、主なものは次のとおりである。営業費用においては、原水及び浄水費の動力費 173,250,380 円、減価償却費の有形固定資産減価償却費 21,570,646 円、総係費の委託料 9,933,552 円、営業外費用においては、消費税及び地方消費税 15,800,000 円である。また、特別損失においては、過年度損益修正損が見込みを 522,607 円上回った（地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項により、現金の支出を伴わない経費の支出については、予算の超過支出を認めている。）。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
企 業 債	400,000,000	400,000,000	0	100.00	59.31
分 担 金	152,779,000	213,114,000	60,335,000	139.49	31.60
負 担 金	90,729,000	60,854,200	△ 29,874,800	67.07	9.02
補 助 金	0	449,000	449,000	—	0.07
計	643,508,000	674,417,200	30,909,200	104.80	100.00

資本的収入の決算額は 674,417,200 円で、予算額に対して 104.80%の収入率となり、30,909,200 円上回っている。

その主な要因は、分担金が 60,335,000 円上回ったことによる。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
建設改良費	1,791,904,000	1,378,248,026	211,757,000	201,898,974	76.92	89.77
企業債償還金	157,032,000	157,031,108	0	892	100.00	10.23
予 備 費	3,248,000	0	0	3,248,000	0.00	0.00
計	1,952,184,000	1,535,279,134	211,757,000	205,147,866	78.64	100.00

資本的支出の決算額は 1,535,279,134 円で、予算額に対して 78.64%の執行率となっている。

不用額 205,147,866 円の主なものは、建設改良費、新設拡張費の請負工事費 9,614,370 円、改良費の請負工事費 175,175,580 円及び固定資産購入費の量水器費 9,042,070 円である。

なお、半導体不足等により納期の遅延が発生し製作期間が延長したことや、電気ケーブルの品薄により装置の接続等の工事における工期が延長したことなどから、建設改良費の繰越しとして、西堀浄水場揚水ポンプ及び制御盤更新工事 100,100,000 円、中央監視装置移設工事 74,600,000 円など、合計 7 件、211,757,000 円の繰越しを行った。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 860,861,934 円は、過年度分損益勘定留保資金 492,496,744 円、建設改良積立金 250,000,000 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,278,738 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,086,452 円で補填されている（3-(2)-エ補填財源の状況参照）。

3 経営状況

(1) 経営成績について

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
営 業 損 益	△ 398,483,458	△ 522,882,646	124,399,188	23.79
経 常 損 益	△ 38,257,644	43,996,685	△ 82,254,329	△ 186.96
当 年 度 純 損 益	△ 38,238,010	43,538,035	△ 81,776,045	△ 187.83

本年度の経営成績は、別表 1「比較損益計算書」のとおり、事業収益が 2,501,214,380 円、事業費が 2,539,452,390 円で、差引き 38,238,010 円の当年度純損失を計上している。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 614,461,650 円となった（別表 6「比較貸借対照表」参照）。

当年度純損益は、前年度と比較して 81,776,045 円（187.83%）減少している。

この要因は、事業収益が 16,980,436 円（0.67%）減少し、事業費が 64,795,609 円（2.62%）増加したためである。事業収益が減少した主な要因は給水収益が前年度よりも 187,545,171 円（10.07%）増加したが、他会計補助金が 219,014,641 円皆減したためである。また、事業費が増加した主な要因は、修繕費及び委託料等が増加したことにより、配水及び給水費、業務費並びに減価償却費が合計で 75,641,899 円増加したためである（別表 1「比較損益計算書」参照）。

なお、給水収益の増加は、令和 4 年度に新座市新型コロナウイルス感染症対策（第 9 弾）として、水道料金の基本料金 4 か月分の免除を行ったが、令和 5 年度は基本料金の免除を行わなかったためである。令和 4 年度の水道料金基本料金免除に伴う収入減は、一般会計から補填され、営業外収益の他会計補助金に計上されていたが、令和 5 年度は皆減となった。

ア 経済性について

区 分	算 式	5年度	4年度	増 減
経営資本対営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}-\text{受託工事収益}+\text{受託工事費}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.86	△ 2.48	0.62
経 営 資 本 回 転 率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.10	0.09	0.01
営業収益対営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}-\text{受託工事収益}+\text{受託工事費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	△ 18.97	△ 27.55	8.58

注） 経営資本＝（期首資産＋期末資産）÷2

※ 期首資産及び期末資産は、それぞれ資産合計から建設仮勘定及び投資資産を除いた額

経営資本対営業利益率は、公営企業に投下された資金（資本）に対して、どれだけの利益が発生しているのか経済性を総合的に表すもので、本年度は、前年度と比較して 0.62 ポイント増加している。この主な要因は、分子の営業利益が 124,399,188 円（23.79%）増加したためである。

経営資本回転率は、投下資本に比較し、どれだけの収益を上げているのか営業活動の経済性を見るもので、本年度は、前年度と比較して 0.01 回増加し、0.10 回となっている。この主な要因は、分子の営業収益が 204,868,608 円（10.75%）増加したためである。

営業収益対営業利益率は、前年度と比較して 8.58 ポイント増加している。この主な要因は、分子の営業利益が 124,399,188 円（23.79%）増加したためである。

イ 収益性について

区 分	算 式	5年度	4年度	増 減
総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.49	101.76	△ 3.27
経常収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	98.49	101.78	△ 3.29
営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	84.05	78.40	5.65

総収支比率は、費用（事業費）が収益（事業収益）によってどの程度賄われているかを表すもので、高いほど利益率が良いことを表し、100％未満であることは損失が生じていることを意味する。本年度は、前年度と比較して 3.27 ポイント減少し、98.49％となっている。この主な要因は、分子である総収益が 16,980,436 円（0.67％）減少し、分母である総費用が 64,795,609 円（2.62％）増加したためである。

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを表すもので、高いほど経常利益率が良いことを表し、100％未満であることは経常損失が生じていることを意味する。本年度は、前年度と比較して 3.29 ポイント減少し、98.49％となっている。この主な要因は、分子のうち営業収益が 204,868,608 円（10.75％）増加したが、営業外収益が 222,024,588 円（36.24％）減少したことにより、分子が全体で 17,155,980 円（0.68％）減少した一方、営業費用が 80,469,420 円（3.31％）増加したことにより、分母が全体で 65,098,349 円（2.63％）増加したためである。

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもので、高いほど営業利益率が良いことを表し、100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。本年度は、前年度と比較して 5.65 ポイント増加し、84.05％となっている。この主な要因は、分子のうち営業収益が 204,868,608 円（10.75％）増加したことにより、分子が全体で 204,845,171 円（10.77％）増加したためである。

ウ 供給単価と給水原価

区 分	5年度	4年度	増 減
供 給 単 価	125円81銭	113円10銭	12円71銭
給 水 原 価	137円29銭	131円75銭	5円54銭
差 引	△ 11円48銭	△ 18円65銭	7円17銭

注) 供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝（事業費－受託工事費－特別損失－長期前受金戻入）÷有収水量

本年度は、前年度と比較して、供給単価は 12 円 71 銭増加し、給水原価は 5 円 54 銭増加している。この結果、本年度の供給単価は給水原価を 11 円 48 銭下回り、前年度同様、本年度においても逆ざや状態となった。供給単価が増加した主な要因は、給水収益が増加したためである。また、給水原価が増加した主な要因は前年度と比較して修繕費、委託料、減価償却費が増加したためである。

エ 施設の利用状況

(単位：m³)

区 分	5年度	4年度	増 減
配 水 能 力 / 日 : A	55,390	55,280	110
平 均 配 水 量 / 日 : B	46,548	47,561	△ 1,013
最 大 配 水 量 / 日 : C	50,346	51,791	△ 1,445

(単位：％)

区 分	5年度	4年度	増減率
施 設 利 用 率 $\frac{B}{A} \times 100$	84.04	86.04	△ 2.00
負 荷 率 $\frac{B}{C} \times 100$	92.46	91.83	0.63
最 大 稼 働 率 $\frac{C}{A} \times 100$	90.89	93.69	△ 2.80

施設の業務実績は、別表 4「業務実績比較表」のとおりである。

一日当たりの平均配水量及び最大配水量は、前年度と比較していずれも減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、前年度と比較して 2.00 ポイント減少し、84.04%となっている。

オ 有収率について

(単位：m³、%)

区 分			5年度		4年度		増 減	
			水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率
配 水 量			17,036,741	100.00	17,359,588	100.00	△ 322,847	△ 1.86
配 水 量 内 訳	有 効 水 量	有 収 水 量	16,291,907	95.63	16,464,730	94.85	△ 172,823	△ 1.05
		無 収 水 量	710,653	4.17	719,477	4.14	△ 8,824	△ 1.23
		計	17,002,560	99.80	17,184,207	98.99	△ 181,647	△ 1.06
	無 効 水 量	調定減額水量	3,539	0.02	4,260	0.02	△ 721	△ 16.92
		漏 水 量	30,642	0.18	171,121	0.99	△ 140,479	△ 82.09
		計	34,181	0.20	175,381	1.01	△ 141,200	△ 80.51

有収水量は、前年度と比較して 172,823 m³減少し、16,291,907 m³となっている。

有収率は、前年度と比較して 0.78 ポイント増加し、95.63%となっている。

なお、漏水による費用換算額は、4,206,840 円（給水原価×漏水量）である。

カ 給水収益の収入状況

(単位：円、%)

年 度	調定又は 未納繰越額	収入済額	未収金	不納欠損額	収入率
30 年 度	1,545,272	83,378	1,461,894	1,459,805	5.40
元 年 度	1,559,902	85,427	1,474,475	0	5.48
2 年 度	1,451,480	265,447	1,186,033	0	18.29
3 年 度	1,710,160	245,361	1,464,799	0	14.35
4 年 度	207,431,555	205,444,265	1,987,290	0	99.04
過 年 度 計	213,698,369	206,123,878	7,574,491	1,459,805	96.46
5 年 度 (現 年 度)	2,254,638,548	2,041,657,078	212,981,470	0	90.55
計	2,468,336,917	2,247,780,956	220,555,961	1,459,805	91.06

注 1) 現年度未収金 212,981,470 円のうち、3 月調定分が 154,267,972 円で、72.43%を占めている。

収入状況の年度別実績は、別表 5「給水収益の収入状況」のとおりである。

現年度分の収入率は、前年度の収入率 89.87%と比較して 0.68 ポイント増加し、90.55%となっている。過年度分の収入率は、前年度の累計 96.22%と比較して 0.24 ポイント増加し、累計 96.46%となっている。収入未済額は、前年度（6,281,576 円）と比較して 166,890 円減少し、6,114,686 円となっている。

不納欠損額は、前年度（1,847,531 円）と比較して 387,726 円減少し、1,459,805 円となっている。不納欠損額の内訳は、市外転出者が 1,343,671 円、

破産及び相続放棄による回収不能が 64,692 円、住所未登録者の無断転出が 51,442 円となっている。

収入率向上に当たっては、平成 30 年度から未納者への対応を包括的業務委託の中で行っている。全件を対象とした給水停止措置、催告書送付を行ったことなどによって、収入率は高い水準を維持しており、その努力は評価する。

キ 支払利息について

支払利息は、別表 3「要素別費用分析表」のとおりである。

支出額は、前年度と比較して 2,832,746 円（9.19%）減少し、27,983,229 円となっている。

ク まとめ

本年度の経営成績は、当年度純損益が前年度と比較して 81,776,045 円減少し、38,238,010 円の純損失となっている。その要因は、事業収益が 16,980,436 円（0.67%）減少し、事業費が 64,795,609 円（2.62%）増加したためである。

なお、給水収益の増加に伴い供給単価が 125 円 81 銭となったが、修繕費や委託料等が増加したことにより、給水原価は 137 円 29 銭となった。その結果、前年度に引き続き、給水原価が供給単価を上回る逆ざや状態となった。

本年度においては、事業収益よりも事業費が上回り、当年度純損失が 38,238,010 円発生していることから、今後の事業費の推移に注意いただくとともに、高水準での収入率及び有収率の維持に加え、経費の削減や収益向上等の有効な対策を検討し、健全な経営に努めていただきたい。

(2) 財政状態について

本年度末の財政状態は、別表 6「比較貸借対照表」のとおりである。

資産総額は、前年度末と比較して 238,487,265 円（1.11%）増加し、21,686,972,030 円となっている。資産総額のうち、土地、構築物、機械及び装置等の有形固定資産は 18,804,867,368 円で、86.71%を占めている。

負債総額は、前年度末と比較して 276,725,275 円（3.15%）増加し、9,073,401,047 円となっている。

資本総額は、前年度末と比較して 38,238,010 円（0.30%）減少し、12,613,570,983 円となっている。

資産取得の源泉である負債及び資本の中で最も構成比の高いものは、組入資本金であり、全体の 52.35%を占め、以下、長期前受金が 25.32%、固定負債の企業債が 12.63%を占めている。

ア 資産について

前年度末と比較して増加した主な資産の増加額は、固定資産の建物 378,660,981 円 (263.70%)、機械及び装置の 146,394,966 円 (7.92%) である。

一方、減少した主な資産の減少額は、流動資産の現金預金 154,990,912 円 (5.93%)、前払金 118,479,000 円 (78.24%) である。

イ 負債及び資本（総資本）について

前年度末と比較して増加した主な負債及び資本の増加額は、固定負債の企業債 283,149,926 円 (11.53%)、資本金の組入資本金 250,000,000 円 (2.25%)、である。

一方、減少した主な負債及び資本の減少額は、剰余金の建設改良積立金 210,000,000 円 (60.59%)、当年度末処分利益剰余金 80,438,010 円 (11.58%) である。

ウ 財務分析について

区 分	算 式	5年度	4年度	増 減
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	341.48	361.82	△ 20.34
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	83.48	84.56	△ 1.08
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	90.22	89.13	1.09

注) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総資本 = 負債 + 資本

これらの比率は、流動比率及び自己資本構成比率は高い方が、固定資産対長期資本比率は常に 100% 以下かつ低い方が、財政状態が健全であることを示す。

流動比率は、短期流動性を示すもので、短期債務の支払に十分な流動資産があるかを表すものであるが、本年度は、前年度と比較して 20.34 ポイント減少し、341.48% となっている。この要因は、分子である流動資産が 210,744,755 円 (6.82%) 減少したためである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すもので、財務の長期的な安全性を見るものであるが、本年度は、前年度と比較して 1.08 ポイント減少し、83.48% となっている。この主な要因は、分母である総資本（負債と資本の合計）が 238,487,265 円 (1.11%) 増加したためである。

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって、どの程度

調達されているかを表すもので、100%を超えると固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。本年度は、前年度と比較して1.09ポイント増加し、90.22%となっている。この要因は、分母である固定負債と自己資本の合計が249,302,196円（1.21%）増加したものの、分子となる固定資産も449,232,020円（2.45%）増加したためである。

これを正味運転資本の残高計算で示すと、下表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和5年3月31日	当年度増減	令和6年3月31日
流 動 資 産	3,092,176,588	△ 210,744,755	2,881,431,833
流 動 負 債	697,585,604	29,366,103	726,951,707
正 味 運 転 資 本	2,394,590,984	－	2,154,480,126

注） 流動資産及び流動負債の額は、1年以内に償還期限の到来する企業債等及び翌年度以降の資本的収支において予算計上するものを控除している。

工 補填財源の状況

(単位：円)

区 分			前年度 繰越額	発生額	使用額	積立金への 処分額	未使用額
損益勘定 留保資金	減価償却費	過年度	1,417,042,166	－	447,739,238	－	969,302,928
		現年度	－	819,958,043	－	－	819,958,043
	固定資産 除却費	過年度	44,757,506	－	44,757,506	－	0
		現年度	－	41,965,979	－	－	41,965,979
	過年度損益 修正益等	過年度	0	－	0	－	0
		現年度	－	0	－	－	0
	特別損失	過年度	0	－	0	－	0
		現年度	－	0	－	－	0
	長期前受金戻入		－	△ 300,062,920	－	－	△ 300,062,920
	計		1,461,799,672	561,861,102	492,496,744	0	1,531,164,030
消費税資本的 収支調整額			56,278,738	97,127,984	118,365,190	－	35,041,532
消費税資本的収支調整額 (リース分)			0	0	0	－	0
積立金	減債積立金		85,008,832	－	0	2,200,000	87,208,832
	建設改良積立金		346,604,082	－	250,000,000	40,000,000	136,604,082
	計		431,612,914	－	250,000,000	42,200,000	223,812,914
益未処 分余金 金利	当年度純損益		－	△ 38,238,010	－	－	△ 38,238,010
	繰越利益剰余金		444,899,660	－	－	△ 42,200,000	402,699,660
	計		444,899,660	△ 38,238,010	0	△ 42,200,000	364,461,650
合 計			2,394,590,984	620,751,076	860,861,934	0	2,154,480,126

注) 令和5年度決算書では未処分利益剰余金は614,461,650円であるが、補填財源としての未処分利益剰余金には建設改良積立金取崩分250,000,000円を含まない。

本年度末の未使用額は、前年度と比較して240,110,858円(10.03%)減少し、2,154,480,126円となっている。

補填財源の内容を見ると、損益勘定留保資金の減価償却費が1,789,260,971円で83.05%、未処分利益剰余金の繰越利益剰余金が402,699,660円で18.69%を占めている。

オ まとめ

水道事業は、清浄にして豊富、低廉な水を供給する使命を負っている。特に、水道事業は、多額な設備投資を必要とする事業であり、低廉な水を安定的に供給することは、経営上、常に意を用いなければならない課題でもある。

令和3年度からは新座市上水道第7次施設整備事業計画が始まったが、同計画では、第6次同計画に引き続き「安全で強靱な水道の持続」を目標に掲げ、これ

まで一貫して目指してきた「安定供給体制の確立」、「安全で清浄な水質の保全」を責務とした「ライフラインの機能の確保」及び第5次同計画から目指している「効率的で効果的な水道施設の更新」、「震災対策」、「災害に強く、しなやかで、安全な水道を目指す」についても推進していくとしている。

安定供給のための施設整備は、必ずしも給水収益の増加に結びつかない面があるため、建設改良積立金の計画的な積立てを行い、自己資本金の充実に努めるとともに、減価償却費の発生や企業債の計画的な借入に留意するなど、中長期的な資金計画に配慮した施設整備を進められたい。

(3) 附記

組織体制について

計画的な施設整備等に当たっては、技術業務などを全て委託等に頼るのではなく、知識を次世代に継承していく仕組み作りを経営判断として考えていく必要がある。

現在は、ICT等の活用によりデータを蓄積し、情報の共有を強化すると共に、若手技術職員に対し、職場内指導、研修への参加等を通じて技術レベルの確保と技術の継承を行っているとのことであるが、引き続き取組を進めていただきたい。

別表 1

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
							5年度	4年度	3年度
事業収益 (7)	2,501,214,380	100.00	2,518,194,816	100.00	2,494,918,579	100.00	△ 16,980,436	△ 23,276,237	△ 34,632,923
営業収益 …①	2,110,010,360	84.36	1,905,141,752	75.66	2,106,624,799	84.44	204,868,608	△ 201,483,047	190,810,334
給水収益	2,049,739,758	81.95	1,862,194,587	73.95	2,090,259,855	83.78	187,545,171	△ 228,065,268	184,472,872
受託工事収益	3,309,502	0.13	3,286,065	0.13	1,860,884	0.08	23,437	1,425,181	△ 2,384,048
その他の営業収益	56,961,100	2.28	39,661,100	1.58	14,504,060	0.58	17,300,000	25,157,040	8,721,510
営業外収益 …④	390,699,287	15.62	612,723,875	24.33	387,975,604	15.55	△ 222,024,588	224,748,271	△ 225,348,282
受取利息及び配当金	1,242,778	0.05	1,081,679	0.04	1,277,314	0.05	161,099	△ 195,635	90,824
長期前受金戻入	300,062,920	12.00	302,523,870	12.01	298,939,976	11.98	△ 2,460,950	3,583,894	△ 6,547,170
雑収益	89,393,589	3.57	90,103,685	3.58	87,758,314	3.52	△ 710,096	2,345,371	△ 3,062,158
他会計補助金	0	-	219,014,641	8.70	0	-	△ 219,014,641	219,014,641	△ 215,829,778
特別利益	504,733	0.02	329,189	0.01	318,176	0.01	175,544	11,013	△ 94,975
過年度損益修正益	504,733	0.02	329,189	0.01	318,176	0.01	175,544	11,013	△ 94,975
事業費 (1)	2,539,452,390	100.00	2,474,656,781	100.00	2,365,035,295	100.00	64,795,609	109,621,486	24,351,477
営業費用 …②	2,508,493,818	98.78	2,428,024,398	98.11	2,326,718,415	98.38	80,469,420	101,305,983	32,736,914
原水及び浄水費	1,145,629,137	45.11	1,153,461,806	46.61	1,105,537,249	46.75	△ 7,832,669	47,924,557	22,480,034
配水及び給水費	249,995,123	9.85	213,157,283	8.61	156,165,428	6.60	36,837,840	56,991,855	5,435,507
受託工事費	2,117,300	0.08	2,124,500	0.09	1,128,600	0.05	△ 7,200	995,900	△ 2,289,500
業務費	190,161,043	7.49	170,943,638	6.91	169,075,292	7.15	19,217,405	1,868,346	△ 2,678,536
総係費	58,667,193	2.31	42,871,276	1.73	60,189,457	2.54	15,795,917	△ 17,318,181	2,711,398
減価償却費	819,958,043	32.29	800,371,389	32.34	798,779,771	33.77	19,586,654	1,591,618	23,140,509
資産減耗費	41,965,979	1.65	45,094,506	1.82	35,842,618	1.52	△ 3,128,527	9,251,888	△ 16,062,498
営業外費用 …⑤	30,473,473	1.20	45,844,544	1.86	37,922,170	1.60	△ 15,371,071	7,922,374	△ 7,846,589
支払利息及び企業債取扱諸費	27,983,229	1.10	30,815,975	1.25	36,894,455	1.56	△ 2,832,746	△ 6,078,480	△ 7,234,075
雑支出	2,490,244	0.10	15,028,569	0.61	1,027,715	0.04	△ 12,538,325	14,000,854	△ 612,514
特別損失	485,099	0.02	787,839	0.03	394,710	0.02	△ 302,740	393,129	△ 538,848
過年度損益修正損	485,099	0.02	787,839	0.03	394,710	0.02	△ 302,740	393,129	△ 538,848
営業損益 (①-②) …③	△ 398,483,458	-	△ 522,882,646	-	△ 220,093,616	-	124,399,188	△ 302,789,030	158,073,420
経常損益 ③+ (④-⑤)	△ 38,257,644	-	43,996,685	-	129,959,818	-	△ 82,254,329	△ 85,963,133	△ 59,428,273
当年度純損益 (7) - (1)	△ 38,238,010	-	43,538,035	-	129,883,284	-	△ 81,776,045	△ 86,345,249	△ 58,984,400

別表 2

主 要 収 益 分 析 表

区 分		5 年 度		4 年 度		3 年 度		比 較 増 減			
								金 額		増 減 率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	5年度	4年度	5年度	3年度
営業外収益	水道使用料	2,049,739,758	81.95	1,862,194,587	73.95	2,090,259,855	83.78	187,545,171	△ 228,065,268	10,07	△ 10.91
	受託工事収益	3,309,502	0.13	3,286,065	0.13	1,860,884	0.08	23,437	1,425,181	△ 2,384,048	0.71
	手数料	6,127,700	0.25	5,770,700	0.23	4,559,100	0.18	357,000	1,211,600	△ 191,350	26.58
	特殊集団住宅取扱負担金	2,256,200	0.09	2,876,800	0.12	600,300	0.02	△ 620,600	2,276,500	200,100	△ 21.57
	他会計負担金	48,577,200	1.94	31,013,600	1.23	9,344,660	0.38	17,563,600	21,668,940	8,712,760	56.63
	営業収益	56,961,100	2.28	39,661,100	1.58	14,504,060	0.58	17,300,000	25,157,040	8,721,510	43.62
	小 計	2,110,010,360	84.36	1,905,141,752	75.66	2,106,624,799	84.44	204,868,608	△ 201,483,047	190,810,334	10.75
営業収益	受取利息及び配当金	1,242,778	0.05	1,081,679	0.04	1,277,314	0.05	161,099	△ 195,635	90,824	14.89
	長期前受金戻入	300,062,920	12.00	302,523,870	12.01	298,939,976	11.98	△ 2,460,950	3,583,894	△ 6,547,170	△ 0.81
	下水道使用料徴収業務等受託料	86,192,188	3.44	87,582,012	3.48	85,261,000	3.42	△ 1,389,824	2,321,012	△ 3,055,000	△ 1.59
	待機業務受託料	0	-	0	-	1,145,400	0.05	0	△ 1,145,400	1,300	-
	その他雑収益	1,540,301	0.06	1,223,013	0.05	1,351,914	0.05	317,288	△ 128,901	△ 8,458	25.94
	他会計負担金	1,661,100	0.07	1,298,660	0.05	0	-	362,440	1,298,660	0	27.91
	計	89,393,589	3.57	90,103,685	3.58	87,758,314	3.52	△ 710,096	2,345,371	△ 3,062,158	△ 0.79
	他会計補助金	0	-	219,014,641	8.70	0	-	△ 219,014,641	219,014,641	△ 215,829,778	皆減
	小 計	390,699,287	15.62	612,723,875	24.33	387,975,604	15.55	△ 222,024,588	224,748,271	△ 225,348,282	△ 36.24
	過年度損益修正益	504,733	0.02	329,189	0.01	318,176	0.01	175,544	11,013	△ 94,975	53.33
特別利益	小 計	504,733	0.02	329,189	0.01	318,176	0.01	175,544	11,013	△ 94,975	53.33
	合 計	2,501,214,380	100.00	2,518,194,816	100.00	2,494,918,579	100.00	△ 16,980,436	23,276,237	△ 34,632,923	△ 0.67

(単位：円、%)

別表 3

要素別費用分析表

(単位：円、％)

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度		比 較 増 減			
							金 額		増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
職 員 給 与 費	136,876,163	5.39	123,908,035	5.01	142,582,086	6.03	12,968,128	△ 18,674,051	10.47	△ 13.10
支 払 利 息	27,983,229	1.10	30,815,975	1.25	36,894,455	1.56	△ 2,832,746	△ 6,078,480	△ 9.19	△ 16.48
動 力 費	90,381,576	3.56	115,269,592	4.66	91,323,780	3.86	△ 24,888,016	23,945,812	△ 21.59	26.22
受 水 費	826,919,251	32.56	828,067,000	33.46	828,142,370	35.02	△ 1,147,749	△ 75,370	△ 0.14	△ 0.01
薬 品 費	2,601,620	0.10	2,170,250	0.09	2,482,800	0.10	431,370	△ 312,550	19.88	△ 12.59
修 繕 費	137,076,071	5.40	97,205,269	3.93	57,289,430	2.42	39,870,802	39,915,839	41.02	69.67
委 託 料	384,173,312	15.13	350,783,732	14.17	315,379,869	13.34	33,389,580	35,403,863	9.52	11.23
減価償却費	819,958,043	32.29	800,371,389	32.34	798,779,771	33.77	19,586,654	1,591,618	2.45	0.20
資産減耗費	41,965,979	1.65	45,094,506	1.82	35,842,618	1.52	△ 3,128,527	9,251,888	△ 6.94	25.81
そ の 他	71,517,146	2.82	80,971,033	3.27	56,318,116	2.38	△ 9,453,887	24,652,917	△ 11.68	43.77
計	2,539,452,390	100.00	2,474,656,781	100.00	2,365,035,295	100.00	64,795,609	109,621,486	2.62	4.64
										1.04

別表 4

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単 位	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率 (%)
行政 (給水) 区域内人口	人	166,038	165,611	427	0.26
給 水 人 口	人	165,896	165,467	429	0.26
普 及 率	%	99.91	99.91	0.00	—
給 水 戸 数	戸	79,510	78,351	1,159	1.48
配 水 量	県 水 受 水 量	m ³	%	△ 21,990	△ 0.16
	自 己 水 量	m ³	%	△ 300,857	△ 7.61
	計	m ³	%	△ 322,847	△ 1.86
有 効 水 量	m ³	17,002,560	17,184,207	△ 181,647	△ 1.06
有 効 率	%	99.80	98.99	0.81	—
有 収 水 量	m ³	16,291,907	16,464,730	△ 172,823	△ 1.05
有 収 率	%	95.63	94.85	0.78	—
配 水 能 力	m ³ /日	55,390	55,280	110	0.20
一 日 平 均 配 水 量	m ³	46,548	47,561	△ 1,013	△ 2.13
一 日 最 大 配 水 量	m ³	50,346	51,791	△ 1,445	△ 2.79
施 設 利 用 率	%	84.04	86.04	△ 2.00	—
負 荷 率	%	92.46	91.83	0.63	—
最 大 稼 働 率	%	90.89	93.69	△ 2.80	—
電 力 使 用 量 (動力)	KWh	4,214,030	4,352,126	△ 138,096	△ 3.17
水 道 管 施 設	導 水 管	m	7,903.20	0.00	—
	連 絡 管	m	1,079.80	0.00	—
	配 水 管	m	408,860.80	754.70	0.18
	送 水 管	m	4,122.50	0.00	—
	計	m	421,211.60	754.70	0.18
	管 種	m	421,966.30	754.70	0.18
配水管使用効率	ダクタイル鋳鉄管等	m	%	421,211.60	0.00
	石綿セメント管	m	%	0.00	0.00
	配水管使用効率	m ³ /m	40.37	41.21	△ 0.84

別表 5

給水収益の収入状況

1 現年度分の状況

(単位：件、円、%)

年度	調定額		収入額		未収額		収入率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
5	476,030	2,254,638,548	425,734	2,041,657,078	50,296	212,981,470	90.55
4	466,258	2,048,340,958	417,032	1,840,877,052	49,226	207,463,906	89.87
3	469,379	2,299,201,459	421,178	2,090,765,488	48,201	208,435,971	90.93

2 給水収益の過年度分収入未済額等の推移

(単位：件、円)

経年	5年度		4年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5以上	2	2,089	0	0	1	4,352
4	681	1,474,475	696	1,549,332	823	1,871,949
3	668	1,186,033	726	1,562,674	776	1,727,696
2	677	1,464,799	785	1,451,480	775	1,651,703
1	1,167	1,987,290	811	1,718,090	828	1,593,052
計	3,195	6,114,686	3,018	6,281,576	3,203	6,848,752

3 給水収益の過年度分累計調定額に対する収入率の推移

(単位：件、円、%)

経年	5年度			4年度			3年度		
	件数	金額	収入率	件数	金額	収入率	件数	金額	収入率
5	455,959	2,252,338,582	99.94	451,609	2,251,529,983	99.92	446,871	2,234,694,043	99.91
4	460,851	2,242,587,672	99.93	455,963	2,252,342,642	99.93	451,610	2,251,530,998	99.92
3	459,939	2,095,984,221	99.94	460,855	2,242,593,001	99.93	455,970	2,252,352,252	99.92
2	469,345	2,298,929,311	99.94	459,943	2,095,988,357	99.93	460,859	2,242,597,061	99.93
1	466,250	2,048,057,260	99.90	469,353	2,298,939,012	99.93	459,946	2,096,003,285	99.92
計	2,312,344	10,937,897,046	99.93	2,297,723	11,141,392,995	99.94	2,275,256	11,077,177,639	99.93

別表 6

比 較 貸 借 対 照 表

資産の部 (単位：円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
							5 年 度	4 年 度	3 年 度
1 固定資産合計	18,805,540,197	86.71	18,356,308,177	85.58	17,889,681,228	85.31	449,232,020	466,626,949	△ 88,669,156
(1) 有形固定資産合計	18,804,867,368	86.71	18,355,579,659	85.58	17,888,736,421	85.31	449,287,709	466,843,238	△ 88,612,895
土地	1,793,033,786	8.27	1,793,033,786	8.36	1,793,033,786	8.55	0	0	41,143,618
建物	522,255,820	2.41	143,594,839	0.67	153,556,014	0.73	378,660,981	△ 9,961,175	263.70
構築物	14,443,850,551	66.60	14,502,231,557	67.61	14,271,739,099	68.06	△ 58,381,006	230,492,458	△ 0.40
機械及び装置	1,995,424,359	9.20	1,849,029,393	8.62	1,595,914,704	7.61	146,394,966	253,114,689	38,874,001
車両運搬具	4,085,643	0.02	1,500,449	0.01	1,674,535	0.01	2,585,194	△ 174,086	△ 174,086
工具器具及び備品	231,260	0.00	285,260	0.00	339,260	0.00	△ 54,000	△ 54,000	△ 61,530
建設仮勘定	45,985,949	0.21	65,904,375	0.31	72,479,023	0.35	△ 19,918,426	△ 6,574,648	6,175,223
(2) 無形固定資産合計	672,829	0.00	728,518	0.00	944,807	0.00	△ 55,689	△ 216,289	△ 56,261
2 流動資産合計	2,881,431,833	13.29	3,092,176,588	14.42	3,079,902,703	14.69	△ 210,744,755	12,273,885	283,595,672
現金預金	2,458,079,080	11.34	2,613,069,992	12.19	2,679,947,291	12.78	△ 154,990,912	△ 66,877,299	178,231,770
未収金	388,500,983	1.79	326,444,816	1.52	250,142,372	1.20	62,056,167	76,302,444	△ 22,595,528
貯蔵品	1,391,770	0.01	722,780	0.00	483,040	0.00	668,990	239,740	△ 70,570
前払金	32,960,000	0.15	151,439,000	0.71	148,830,000	0.71	△ 118,479,000	2,609,000	128,030,000
その他流動資産	500,000	0.00	500,000	0.00	500,000	0.00	0	0	0
資 産 合 計	21,686,972,030	100.00	21,448,484,765	100.00	20,969,583,931	100.00	238,487,265	478,900,834	194,926,516
								1.11	2.28
									0.94

負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
							5年度	4年度	3年度
3 固定負債合計	2,739,656,949	12.63	2,456,507,023	11.45	2,213,538,131	10.55	283,149,926	242,968,892	173,223,405
企業債	2,739,656,949	12.63	2,456,507,023	11.45	2,213,538,131	10.55	283,149,926	242,968,892	173,223,405
4 流動負債合計	843,801,781	3.89	854,616,712	3.98	750,619,435	3.58	△ 10,814,931	103,997,277	16,570,703
未払金	551,115,707	2.54	531,003,669	2.47	355,224,730	1.69	20,112,038	175,778,939	26,257,454
企業債	116,850,074	0.54	157,031,108	0.73	226,776,595	1.08	△ 40,181,034	△ 69,745,487	△ 11,986,123
引当金	17,175,656	0.08	14,335,133	0.07	16,536,913	0.08	2,840,523	△ 2,201,780	727,937
その他流動負債	158,660,344	0.73	152,246,802	0.71	152,081,197	0.73	6,413,542	165,605	1,571,435
5 繰延収益	5,489,942,317	25.32	5,485,552,037	25.58	5,397,155,407	25.74	4,390,280	88,396,630	△ 124,750,876
長期前受金	5,489,942,317	25.32	5,485,552,037	25.58	5,397,155,407	25.74	4,390,280	88,396,630	△ 124,750,876
負債合計	9,073,401,047	41.84	8,796,675,772	41.01	8,361,312,973	39.87	276,725,275	435,362,799	65,043,232
6 資本金合計	11,768,617,239	54.26	11,518,617,239	53.71	11,268,617,239	53.74	250,000,000	250,000,000	250,000,000
(1) 自己資本金	11,768,617,239	54.26	11,518,617,239	53.71	11,268,617,239	53.74	250,000,000	250,000,000	250,000,000
固有資本金	114,724,776	0.53	114,724,776	0.54	114,724,776	0.55	0	0	0
組入資本金	11,353,892,463	52.35	11,103,892,463	51.77	10,853,892,463	51.76	250,000,000	250,000,000	250,000,000
繰入資本金	300,000,000	1.38	300,000,000	1.40	300,000,000	1.43	0	0	0
剰余金合計	844,953,744	3.90	1,133,191,754	5.28	1,339,653,719	6.39	△ 288,238,010	△ 206,461,965	△ 120,116,716
(1) 資本剰余金合計	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	0	0	0
受贈財産評価額	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	0	0	0
(2) 利益剰余金合計	838,274,564	3.87	1,126,512,574	5.25	1,332,974,539	6.36	△ 288,238,010	△ 206,461,965	△ 120,116,716
減債積立金	87,208,832	0.40	85,008,832	0.40	78,508,832	0.38	2,200,000	6,500,000	9,500,000
建設改良積立金	136,604,082	0.63	346,604,082	1.61	476,604,082	2.27	△ 210,000,000	△ 130,000,000	△ 80,000,000
当年度未処分利益剰余金	614,461,650	2.84	694,899,660	3.24	777,861,625	3.71	△ 80,438,010	△ 82,961,965	△ 49,616,716
資本合計	12,613,570,983	58.16	12,651,808,993	58.99	12,608,270,958	60.13	△ 38,238,010	43,538,035	129,883,284
負債資本合計	21,686,972,030	100.00	21,448,484,765	100.00	20,969,583,931	100.00	238,487,265	478,900,834	194,926,516
負債合計									
負債資本合計									